



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所 東
 コード番号 6084 URL <http://www.o-uccino.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井端 純一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)村田 吉隆 (TEL)03(5402)6887
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	364	—	△152	—	△152	—	△94	—
25年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△75.53	—
25年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 当社は、第1四半期の業績開示を平成26年12月期から行っているため、平成25年12月期第1四半期の記載及び平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,320	1,071	81.0
25年12月期	1,328	1,101	82.8

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,069百万円 25年12月期 1,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	875	10.9	△89	—	△96	—	△60	—	△47.74
通期	2,236	37.2	385	50.9	374	52.1	232	59.2	184.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 1 Q	1,258,000株	25年12月期	1,238,000株
26年12月期 1 Q	一株	25年12月期	一株
26年12月期 1 Q	1,254,667株	25年12月期 1 Q	1,108,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等について、【添付資料】 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 追加情報	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策への期待感から株価の堅調な維持もあり、非耐久財やサービス消費には伸びが見られ、緩やかな景気回復にはあるものの、輸出や製造業の設備投資の回復は緩慢な状況が続いているほか、4月の消費税引き上げによる駆け込み需要の反動が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

新築不動産においては平成26年3月に首都圏で供給されたマンション・建売は前年同月比9.7%減の4,641戸、近畿圏では前年同月比27.1%減の1,848戸となったものの、首都圏の契約率は79.8%、近畿圏の契約率は77.8%と、3月末の引き渡しを目指し住宅投資は高水準を維持しております。(不動産経済研究所調べ)

また中古不動産においては、首都圏の中古マンションの平成26年3月の成約件数は前年同月比4.3%増、成約価格は2.7%上昇するなど、引き続き成長を続けております。

当社におきましては、市場の活況を背景として、住宅・不動産関連ポータル事業のサイトの充実に努めるとともに、TVコマーシャルの広告費を集中投下することにより、「0-uccino」ブランドの浸透を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は364,773千円、営業損失は152,696千円、経常損失は152,884千円、四半期純損失は94,766千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、広告費の集中投下によりサイト認知度を向上させつつ、当社サイトを利用し、中古住宅を購入してリフォームを行った利用者が実施するホームインスペクション(建物診断)の費用を全額負担するサービスを開始するなど、リフォーム需要を促進する施策を講じてまいりました。

この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は288,166千円、セグメント損失は155,298千円となりました。引き続き、媒体力及び営業力を強化し、業績拡大に努めてまいります。

②広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業に対し、リスティング広告及びアドネットワーク広告を提案することにより代理店手数料を獲得し、堅調に業容拡大に努めてまいりました。

この結果、広告代理事業の売上高は76,606千円、セグメント利益は2,601千円となりました。引き続き更なる営業要員の拡充と商品ラインアップの強化を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,320,498千円となり、前事業年度末に比べ7,567千円減少しました。

主な要因は、現金及び預金の減少66,927千円、売掛金の減少42,223千円、繰延税金資産の増加55,921千円、差入保証金の増加38,936千円であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は248,978千円となり、前事業年度末に比べ22,799千円増加しました。

主な要因は、未払金の増加101,114千円、前受金の増加13,333千円、未払法人税等の減少43,344千円、買掛金の減少45,406千円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,071,520千円となり、前事業年度末に比べ30,366千円減少しました。

主な要因は、利益剰余金の減少94,766千円、資本金の増加32,200千円、資本準備金の増加32,200千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
(税金費用) 税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,077	966,150
売掛金	204,028	161,804
貯蔵品	99	130
前払費用	4,120	13,391
繰延税金資産	16,699	72,620
未収還付消費税	—	2,643
その他	2,982	145
貸倒引当金	△2,000	△1,500
流動資産合計	1,259,008	1,215,385
固定資産		
有形固定資産	7,237	7,691
無形固定資産		
商標権	2,042	1,896
ソフトウェア	36,801	32,946
無形固定資産合計	38,844	34,842
投資その他の資産	22,975	62,579
固定資産合計	69,057	105,113
資産合計	1,328,065	1,320,498
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,785	17,379
未払金	38,662	139,777
未払費用	33,206	37,623
未払法人税等	44,978	1,634
未払消費税等	11,023	—
前受金	20,613	33,946
預り金	6,794	2,938
賞与引当金	7,743	14,740
その他	370	937
流動負債合計	226,179	248,978
負債合計	226,179	248,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,235	378,435
資本剰余金	336,235	368,435
利益剰余金	417,416	322,650
株主資本合計	1,099,886	1,069,520
新株予約権	2,000	2,000
純資産合計	1,101,886	1,071,520
負債純資産合計	1,328,065	1,320,498

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	
売上高	364,773
売上原価	119,172
売上総利益	245,600
販売費及び一般管理費	398,296
営業損失(△)	△152,696
営業外収益	
受取利息	72
その他	16
営業外収益合計	88
営業外費用	
株式交付費	276
その他	0
営業外費用合計	276
経常損失(△)	△152,884
税引前四半期純損失(△)	△152,884
法人税等	△58,118
四半期純損失(△)	△94,766

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	住宅・不動産 関連ポータル事業	広告代理事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	288,166	76,606	364,773	—	364,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	288,166	76,606	364,773	—	364,773
セグメント利益又は損失(△)	△155,298	2,601	△152,696	—	△152,696

(注) セグメント利益の合計金額は、営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年1月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,200千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が378,435千円、資本準備金が368,435千円となっております。

(6) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得する事項を決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

100,000株(上限)

③取得する期間

平成26年5月16日から平成26年6月30日まで

④取得価額の総額

350,000千円(上限)

⑤取得の方法

株式会社東京証券取引所マザーズ市場における市場買付け